タカミヤ| 2445

Sponsored Research
2026年11月10日

Sessa Investment Research

レンタル牽引で利益拡大、中央ビルト工業の買収発表

Q2 Flash

TAKAMIYA

■ 決算サマリー

タカミヤ(以下、同社)は11月10日の引け後に2027/3期Q2決算を発表した。主要業績数値は、売上高21,295百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益1,352百万円(同24.0%増)、経常利益1,181百万円(同26.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益(以下、当期純利益)603百万円(同4.8%増)であった。売上高は前年並みに留まったものの、主力であるレンタル事業での選別受注と高水準の稼働率が寄与し、営業利益は前年同期比で大幅増益を達成した。

また同社は10月30日、仮設機材の製造販売・レンタル等の事業を展開する中央ビルト工業の全株式を取得し、子会社化することを発表した。株式譲渡実行日は2027年4月1日を予定とし、2028/3期Q1より連結子会社化される計画である。新たに加わる中央ビルト工業の 6 か所の機材拠点を活用することで、全国的な拠点ネットワークの拡充と仮設機材の供給体制の一層の強化を図るとしている。

事業別概要

プラットフォーム事業は、中心サービスである「OPE-MANE」ユーザーアカウント数が、前年同期比56社増(うち新規15社増)の175社へと拡大し、リカーリング収益が増加した。一方で機材販売の減収が響き、売上高は3,035百万円(同1.1%減)、営業利益は593百万円(同5.4%減)となった。

販売事業の中心である仮設関連部門において、顧客のレンタル利用傾向の動きが引き続き強まっており、同部門は減収となった。この結果、販売事業の売上高は4,029百万円(同11.4%減)、営業利益は47百万円(同45.9%減)となった。

レンタル事業は、北海道新幹線関連工事へのレンタル出荷が前期より継続拡大している。また、選別受注の効果も利益率を押し上げた。この結果、売上高は13,783百万円(同5.8%増)、営業利益は2,260百万円(同23.3%増)となった。

海外事業は、フィリピンでは収益性の改善が見られたものの、韓国において案件の動き出しの遅れから外部売上が減少した。グループ間売上は横ばいであった。この結果、売上高は2,318百万円(同4.0%減) 、営業損失は9百万円(前年同期比の営業利益は37百万円)となった。

■ 2027/3期会社通期業績見通し

2027/3期通期の業績予想数値は期初計画から変更はない。建設投資の増加が続く中、工事量は底堅く推移しており、仮設機材においてもレンタルを中心とした需要が見込まれている。SIRでは今後取材後にフォローアップレポートを発行する予定である。

百万円、%、円	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期純利益	YoY	EPS(1)	DPS
2024/3期	44,127	5.3	3,404	51.1	3,580	49.1	1,887	29.3	39.00	14.00
2025/3期	43,827	-0.7	2,061	-39.4	1,856	-48.1	1,230	-34.8	25.61	16.00
2026/3期(2)	45,212	3.2	3,266	58.5	3,038	63.7	1,734	40.9	36.36	16.00
2027/3期 (会予)	48,500	7.3	3,650	11.7	2,850	-6.2	1,850	6.7	40.37	16.00
2026/3期 Q2	21,283	0.2	1,090	35.9	936	46.3	575	15.6	12.08	6.00
2027/3期 Q2	21,295	0.1	1,352	24.0	1,181	26.1	603	4.8	12.64	6.00

出所: 同社決算発表資料よりSIR作成　(1) 過去のEPSは潜在株式調整後。(2)同社の決算短信によれば、2026/3期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026/3期Q2に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させている。
注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

アナリスト 中嶋俊彦
research@sessapartners.co.jp

本レポートは当該企業からの委託を受けてSESSAパートナーズが作成しました。詳しくは巻末のディスクレーマーをご覧下さい。

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したものですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。

SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp